

【地域編・アジア】

アジアにおける教育開発の 進展と課題

北村 友人・興津 妙子

政治体制、経済状況、社会文化的な環境などにおいて非常に多様な国・地域が並存するアジアではあるが、二〇一五年の「万人のための教育(EFA)」ならびに「ミレニアム開発目標(MDGs)」の達成目標年へ向けて、多くの社会で基本的に順調な教育開発を進めていると評価できる。本稿では、こうしたアジアにおける教育の普及状況やその内実などについて概観するとともに、ポスト二〇一五年に向けた課題について論じることを目的としている。なお、本稿の検討対象である「アジア」とは、大洋州の国々も含めたアジア大洋州地域であることを予めお断りしておく。また、本稿におけるアジア大洋州の教育に関する統計データは、当該箇所に出所が提示されていない限り、基本的にユネスコ統計研究所(UIS)のデータベース

ス (<http://www.uis.unesco.org/Education/Pages/default.aspx>) から二〇一四年七月に入手したものである。

●初等教育へのアクセス—EFA/MDGsの最重要課題—

アジアにおける教育開発の進展状況を理解するうえで、EFAとMDGsのどちらにも掲げられた教育目標である初等教育就学の普遍化(UPE)の度合いを確認することが、まずは重要である。

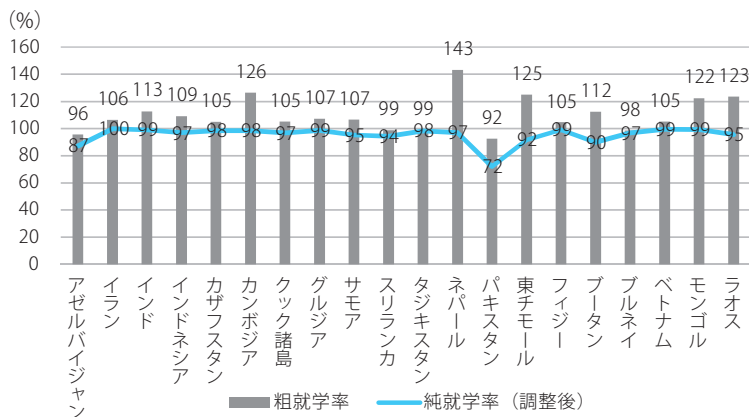
アジア大洋州では全般的に、UPEの達成へ向けて着実な進展をみることができるといえる。すなわち、中央アジアと東アジア・大洋州はUPEをほぼ達成しており、南西アジアも二〇〇〇年から二〇一二年にかけて、顕著な伸びを示している(八〇%→九四%)。ただし、

依然として東アジア・大洋州で学齢期の子どもの四％、中央アジアでは六％が小学校に通うことができていない状況には留意する必要がある。また、粗就学率が一〇〇％を大きく超えている国(例えばネパール、カンボジア)や、粗就学率と純就学率の差の大きい国(例えばパキスタン)の存在は、留年率の高さや、公定学齢と実際の就学年齢との間に差が生じているという問題を示唆している(図1)。(純就学率とは、教育を受けるべき年齢の人口総

数に対して、その年齢で実際に教育を受けている人の割合を表すのに対して、粗就学率は年齢にかかわらず実際に教育を受けている人の割合を表す。)

その結果、公定学齢人口のうち、二〇一一年時点でアジア大洋州の全体において一六〇〇万人以上が不就学の状態にあり、そのうちの六割近くが人口の多い南西アジアに集中している。ちなみに、世界

図1 アジア大洋州諸国における初等教育粗就学率と純就学率(調整後、2011年)



(注) 1) 2011年の粗就学率と調整後純就学率の両方が入手可能な国のみを示している。
2) 調整後初等教育純就学率とは、公式の初等教育就学年齢に属しており実際に初等教育または中等教育を受けている子どもの数を当該年齢層の総人口に対する割合で示したものである。
(出所) ユネスコ統計研究所(UIS) データベース。

全体をみたときに、不就業児童の数はサブサハラアフリカに次いで南西アジアが多く、アジアにおける教育開発のさらなる進展を考えたときに、このサブ地域の就学状況を改善することが喫緊の課題であることは明らかである。

不就業児童数の最も多い国はパキスタンで、次いでフィリピン、インド、バングラデシュ、インドネシアが続いており、このうちパキスタン、フィリピン、インドの三カ国は、世界の不就業児童数の上位五カ国に入っている。なお、中国についてはデータが存在しないため不明であるが、中国の農村部にはかなりの数の不就業児童が存在していると推測できる（参考文献②）。

さらに、二〇一一年のデータが入手可能な国のうち純就学率が九〇%以下であり、EFAならびにMDGsの目標達成が厳しいと見込まれる国は、パキスタン（七二%）、アゼルバイジャン（八七%）、ブータン（九〇%）である。その他、ラオス、マカオ、マーシャル諸島、東チモール、ソロモン諸島、バングラデシュ、ネパールについても、二〇〇〇年以降各国で入手可能な最新のデータによれば

純就学率が九〇%以下であり、期限内の目標達成が厳しいとみられている（参考文献⑨）。

初等教育段階のアクセスに関するジェンダー平等の状況に目を転じると、既に二〇〇〇年時にほぼジェンダー平等を達成していた中央アジアと東アジア・大洋州がそれを維持しているだけでなく、南アジアにおいても地域平均でジェンダー平等を達成するなど目覚ましい改善がみられる。ただし、国別のデータをみると、パキスタン、パプアニューギニアなどでは、初等教育就学率におけるジェンダー平等の実現は程遠く、個別の国に関しては女子の就学にまだまだ大きな問題を抱えていることがわかる。

●内部効率性からみる初等教育の質

前節では、アジアの国々において多くの子どもたちが学校へ通えるようになってきていることを概観したが、そこで受ける教育の質は果たして十分な水準にあるといえるのだろうか。そうした観点から、教育の質を推測するうえで一般的に参照される内部効率性に関するデータ（留年率、中途退学率〔中

退率〕、修了率など）を見てみたい。

まず、留年に関して、中央アジア諸国の多くは自動進級制度を採っているため留年の問題がほとんど存在せず、東アジア・大洋州においても東チモールやラオスなど一〇%を超えている国もあるものの、域内の平均留年率は二%以下で推移している。しかしながら、南西アジアでは、二〇一二年時点においても全就学者に占める留年者の割合が地域平均で五%を上回っており、この数値は二〇〇〇年からほとんど変化しておらず、改善の兆しがみえない。

次に中退の状況を見ると、二〇一一年の時点で、中央アジアや東アジア・大洋州では中退率が相対的に低い。その結果、初等教育段階の最終学年時における残存率は、中央アジアと東アジア・大洋州で世界平均を上回っており、なかでも中央アジアでは九八%と高い数値をみることができ。しかしながら、南西アジアでは中退率が極めて高く、ほぼ三人に一人が小学校を途中で中退している状況にある。そのため、残存率も六四%に過ぎず、世界平均を一〇%以上も下回っている。残存率の低い国としては、南西アジアにおいてはネ

パール（五五・三%）、パキスタン（六一・〇%）、スリランカ（六三・四%）、バングラデシュ（六六・二%）、東南アジアにおいてはカンボジア（六五・九%）、ラオス（六九・九%）、フィリピン（七五・八%）などを挙げられる。また、統計データは公開されていないが、東南アジアのなかではミャンマーの中退率の高さもよく知られている（参考文献⑩）。これらの国々における中途退学の理由は多様だが、貧困、通学などにかかる費用、内戦、自然災害、疾病、国内外の移住、言語による障壁などがあると指摘されている（参考文献⑩）。

このように留年や中退の問題を抱える国が一部にあるとはいえ、初等教育の修了率に関しては、二〇〇〇年から二〇一〇年の間に東アジア（九〇・八%↓一〇四・七%）と南西アジア（七一・一%↓九〇・九%）では目覚ましい改善傾向がみられた。また、中央アジアにおいても、九三・八%から九七・二%に改善している。

こうして教育の質に関連したデータを概観すると、東アジアや中央アジアが比較的高い水準にある一方、南西アジアが低い水準にとどまっております、アジアのなかの

域内格差が大きいことに気づかされる。

また、ここまで概観してきたような初等教育へのアクセスと質の問題を考えるうえで、近年、就学前教育の重要性が広く認識されるようになってきている。就学前教育に関しては、小学校への就学準備（すなわち「学校へのレディネス」）を重視するアプローチと、生涯学習の基盤として幼児期を位置づけ、ケアや養育に重きを置くアプローチがあり、国や地域によってどちらを重視するかは異なるが、いずれにしても途上国ではこの段階の教育がこれまで軽視されてきたこととは否めない。

アジアにおいては、東アジア・大洋州が一九九〇年以降着実に就学前教育の参加率を改善し、一九九〇年代半ば以降は継続して世界平均を上回っている。また、南西アジアの就学前教育参加率の伸びも顕著であり、二〇一二年時には世界平均を若干上回るほどにまで進展している。一方、初等教育におけるアクセスと内部効率性に関して実績を積み上げてきた中央アジアではあるが、就学前教育の参加率の伸びは極めて緩やかであり、今後の改善が必要とされているこ

とも興味深い。

なお、就学前教育に関しては、三〜四歳の子どもで何らかの就学前教育プログラムに参加している子どもの割合が比較的高い国でも、所得水準や地域（都市・農村）によって参加率の格差が大きいことが課題として挙げられる。

●中等教育と職業訓練

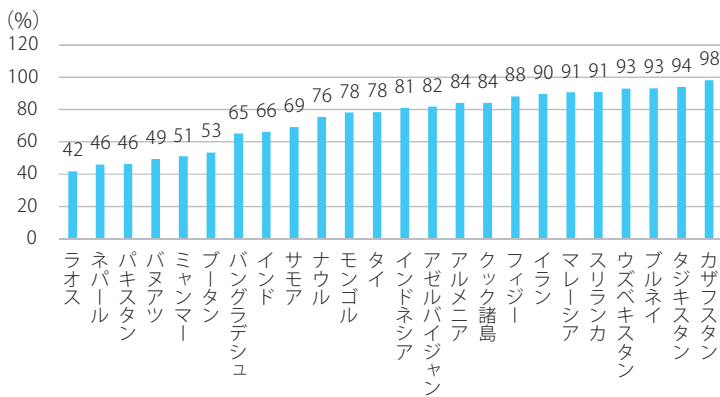
アジアの多くの国では、初等教育段階と同様、二〇〇〇年代に中等教育段階の就学率も上昇傾向にある（参考文献⑩）。ただし、図2が示すとおり、国毎の差が大きく、純就学率が相対的に低い国の多くは主に南西アジアや東南アジアに集中している。ジェンダーの視点からみても、中央アジアではジェンダー平等を達成しており、東アジア太平洋地域においては女子の粗就学率が男子を上回っている。その一方、南西アジアでは一定の改善がみられるとはいえ、ジェンダー平等は未だ達成されておらず、とくに中等教育（さらには高等教育）と教育段階を上るにつれて女子の粗就学率が男子に比べて低くなり、男女間格差が拡大する傾向がみられる。（参考文献⑤）。

テーマのひとつが、職業への接続である。これは主に後期中等教育段階の役割だが、国によって産業技術教育・職業訓練（TVEET）の形態は多様である。域内の途上国や中進国では、一人あたりの所得水準が高いほど後期中等教育およびそれ以降の段階における正規のTVEET課程への参加率が高い傾向にある（参考文献①、⑩）。さらに、中国など、知識産業が急速な発展を遂げている国では、後期中等教育就学者に占めるTVEETの割合よりも、高等教育就学者に占めるTVEETの割合が高まるなど、後期中等教育後のTVEETを拡充する傾向がみられる（参考文献③）。労働市場における教育・訓練と雇用のミスマッチを克服するために、企業による企業内訓練は有効な方策のひとつであると考えられる。しかし、東アジア地域では半数以上の企業が企業内訓練に投

資している一方、南西アジアでは企業の企業内訓練への投資額は二五%以下と低い水準にとどまっている（参考文献①）。これらの多様性は、TVEETの形態や参加状況が各国を取り巻く産業の状況と産業人材需要とに大きく左右されることを示している（参考文献①、⑩）。

さらに、タイなどでは後期中等教育段階のTVEETが、正規の中

図2 アジア大洋州諸国における前期中等教育純就学率（調整後、2012年）



(注) 1) インド、マレーシア、スリランカ、タジキスタン、ウズベキスタンは2011年のデータ、ミャンマーとバヌアツは2010年のデータを活用した。
2) 調整後前期中等教育純就学率とは、公式の前期中等教育就学年齢に属しており実際に前期中等教育またはそれ以降の教育を受けている生徒の数を当該年齢層の総人口に対する割合で示したものの。(出所) 図1と同じ。

等教育課程だけではなく、ノン
フォーマルなスキル・トレーニング・センターなどでも行われている。しかし、ユネスコでは、そうしたセンターで提供される未熟練の若者や中等教育中退者に対する短期訓練コースの整備だけではなく、正規の中等教育にT
VET課程を導入していくこと
(vocationalization of secondary
education)で、農村部において

も若者に対する職業訓練をより効果的に提供することができると主張している(参考文献⑥)。

●最も困難な課題としての成人識字

EFA目標のなかで、最も達成が困難であると考えられるのが成人識字率の向上である。中央アジアについては成人識字率が一〇〇%に近く、東アジア・大洋州では九五%弱であるのに対して、南アジアでは成人の四割が非識字者である。ちなみに、南西アジアの非識字人口は世界で最も多く、世界の全非識字人口の半数以上を占めている。また、一五歳以上の成人識字率の男女格差は南西アジアで最も大きく、二〇一二年時点においても二〇%以上の開きがあ

り、世界平均の男女差(八・四%)を大きく上回っている。

識字率に関しては、都市と農村の間の格差も大きな問題となっている。アジアのなかでとくに格差が大きい国として、ラオス、パキスタン、ネパール、インド、バンラデシユなどを挙げる事ができる。また、ベトナムのように全体の識字率が高い国でも、都市と農村の間の格差が存在しており、農村人口に対する識字教育が急務となっている(参考文献⑦)。

なお、成人識字率と青年識字率の差が一〇%以上開いている国でも、カンボジア、東チモール、ネパール、インド、バンラデシユなど、初等教育の普及が進んでいる国々では、今後、成人識字率も改善していくものと期待される。ただし、学校教育で習得した識字能力は卒業後に活用しなければ失われてしまうという指摘もなされており、初等教育の普遍化に向けた努力とともに、公共図書館の整備や活字媒体の普及などの努力が求められている(参考文献⑦)。

●ポスト二〇一五年の課題

本稿では二〇〇〇年以降のアジアにおける教育開発(主に基礎教

育分野)の現状と課題について、基本的な統計データにもとづきながら概観した。その結果、比較的順調な教育開発を進めている東アジアや中央アジアに対して、とくに南西アジアは多くの課題に直面しており、域内格差が大きいという状況を明らかにした。また、サブ地域のなかでも国毎の差異が大きいことも示された。さらに、識字の問題が象徴するように、各国内の地域間格差も依然として大きな問題となっている。したがって、こうした「格差」の問題をどのように改善していくかということが、ポスト二〇一五年の教育開発を考えるうえで不可欠である。

中退率、残存率、修了率などをみることで、教育の質を「推測」してきた。しかしながら、近年、より実質的な教育の質を理解することが重視されるようになり、教育を受けたことといかなる「学習成果」を挙げているのかといった関心が非常に高まっている。

こうした学習成果を測るうえで最も広く参照されているのが、国際学力調査である。とくに、OECD生徒の学習到達度調査(PISA)とIEA国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)は代表的な調査であり、アジアからも一定数の国が参加している。これらの国際学力調査の結果をみると、アジアの多様性が明確にみられる。たとえば、TIMSS(二〇一一年)に参加した五二カ国のうちの上位五カ国・地域は、算数と理科のどちらもアジアの高所得国・地域で占められている。しかし、それ以外のアジア諸国の多くが算数と理科のいずれにおいてもTIMSSの基準値を下回っている(参考文献④)。また、上位五カ国・地域では四年生の大多数が「高水準(high benchmark)」を達成する一方、一部のアジア諸国(アル

また、二〇一五年にEFA/MDSが目標年を迎えた後も、引き続きすべての人に必要とされる教育機会へのアクセスを保障するとともに、そこで受ける教育の質を向上させていくことが求められている。しかしながら、教育の「質」が何を意味するのかについては多様な考え方や議論があり、国や社会の文脈によっても異なる意味をもっている。そのため、これまで本稿でも概観したような国際比較が基本的に可能である、教育の内部効率性を測る諸指標(留年率、

メニア、アゼルバイジャン、グル

ジア、イラン、タイ)では四年生の約五分の一が「低水準 (low benchmark)」のスコアを得ることにすらできなかった(参考文献②)。

また、これらの国際学力調査だけでなく、各国レベルでもさまざまな学力調査が行われている。それらの結果をみると、たとえばインドでは、小学校五年生の約半数しか小学校二年生レベルの文章を読むことができなかったと報告されている。これは二〇〇七年の同様の児童の割合が四二%であったことに鑑みれば、一定の改善はなされたが限定的であることを示している。同様に、二〇一〇年の算数の達成度は低く、五年生の三六%が単純な割り算が出来ず、二〇〇九年の三七%から改善していないことが明らかになった(参考文献⑧)。

ること、学習成果の「格差」を解消していくことは、ポスト二〇一五年のアジアの教育開発において非常に重要な課題となっている。最後に、インクルーシブ教育の重要性が今後さらに高まるであろうことを指摘しておきたい。域内格差などの問題を抱えているとはいえ、基本的にアジアでは教育機会の拡充が進展している。そうしたなか、障害をもった人々や最貧層、マイノリティなどの社会的弱者が未だ十分かつ良質な教育機会を得ることができずにいる状況が顕在化してきている。多様なアジアにおけるポスト二〇一五年の教育開発を考えるうえで、「すべての人は、教育を受ける権利を有する」と高らかに謳った世界人権宣言(第二六条)の理念を改めて確認するとともに、それを具現化するための努力を積み重ねていくことの重要性を強調して、本稿の結びとしたい。

(きたむら ゆうと／東京大学大学院教育学研究科准教授・おきたえこ／東京大学大学院教育学研究科特任研究員)

《参考文献》 2011.

- ①ADB. *Education and Skills: Strategies for Accelerated Development in Asia and the Pacific*. Manila: ADB. 2008.
- ②ESCAP, ADB, and UNDP. *Asia-Pacific Aspirations: Perspectives for a Post-2015 Development Agenda. Asia-Pacific Regional MDGs Report 2012/2013*. 2013.
- ③Mclean, R. S. Jagannathan, and J. Sarvi. "Skills Development Issues, Challenges, and Strategies in Asia and the Pacific." In ADB. *Skills Development for Inclusive and Sustainable Growth in Developing Asia-Pacific*. Chapter 1, pp.3-27. New York: Springer. 2013.
- ④OECD. *PISA 2012 Results in Focus: What 15-year-olds know and what they can do with what they know*. Paris: OECD. 2013.
- ⑤UNESCO. *Regional Report on Progress Towards Education for All in Asia and the Pacific*. Bangkok: UNESCO Bangkok. 2011.
- ⑥———. *Expanding TVET at the Secondary Education Level. Asia-Pacific Education System Review 7*. Bangkok: UNESCO Bangkok. 2013.
- ⑦UNESCO/UNICEF. *Asia-Pacific End of Decade Notes on Education for All: Goal 4. Youth and Adult Literacy*. UNESCO Bangkok, UNICEF EAPRO and UNICEF ROSA. 2012.
- ⑧———. *Asia-Pacific End of Decade Notes on Education for All: Goal 6- Quality Education*. UNESCO Bangkok, UNICEF EAPRO and UNICEF ROSA. 2012.
- ⑨———. *Asia-Pacific End of Decade Notes on Education for All: Goal 2- Universal Primary Education*. UNESCO Bangkok, UNICEF EAPRO and UNICEF ROSA. 2013.
- ⑩———. *Asia-Pacific End of Decade Notes on Education for All: Goal 3- Life Skills and Lifelong Learning*. UNESCO Bangkok, UNICEF EAPRO and ROSA. 2013.